

GLOBAL  
CROSSVALUE  
PLATFORM

株主レポート

# まるべに

2019 SUMMER No.126

## CONTENTS

- 01 社長メッセージ
- 02 中期経営戦略 GC2021 (2019-2021年度)
- 03 財務ハイライト
- 04 グループニュース
  - 世界の街から(ニュージーランド)
  - コラム 正新和 サステナビリティに対する考え方
- 05 IRインフォメーション

**Marubeni**

## 世の中のギャップを埋め続ける 永遠のパートナー

本年4月に社長に就任しました柿木真澄です。

株主の皆様には、平素より格別のご支援およびご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

2018年度決算は2期連続で最高益を更新するとともに、前中期経営計画GC2018の定量目標を全て達成しました。2019年度からは3ヵ年の中期経営戦略GC2021をスタートさせています。詳しくは次ページ以降でご紹介します。

私は「商社は世の中のギャップを埋め続ける永遠のパートナー」だと考えています。地理的なギャップを貿易で埋めてきたのが20世紀。21世紀に入ってから、将来的な価値と現在の価値のギャップを投資で埋めてきました。そして今、丸紅グループが目指しているのは「見えにくい未来を見えるようにする」という新しい形でギャップを埋めることです。

ここ数年、経済も、技術も、政治状況も、急激に変化しながら新しい時代を迎えています。新しいギャップ(社会課題)は、そういった未来が見えにくい世の中において生まれてきます。丸紅グループは、社会課題を先取りして時代が求める価値を創出することに留まらず、社会の夢をも先取りして、ともに夢を創造していくことを目指します。

丸紅グループの持続的な成長・発展のために、全身全霊をかけて邁進することを誓います。引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長 柿木真澄



# Medium-Term Management Strategy

## GC2021 中期経営戦略 GC2021(2019-2021年度)

### 長期的な経営の方向性

#### 2030年に向けて

# Global crossvalue platform

～商社の枠組みを超える価値創造企業へ～

2016年度にスタートした中期経営計画GC2018の最終年度となった2018年度は、連結純利益、バランスシート、キャッシュ・フローのいずれも計画を達成し、次なる成長に向けて、当社の収益基盤、財務基盤は着実に強化されました。

▶GC2018の総括はP.9をご参照ください。

一方で、現在の当社を取り巻く経営環境は、これまでになく大きく変化しており、不確実性が増しています。社会・人々の価値観の変容、デジタル革命といわれる技術革新の加速、産業構

造の水平化・複層化、新たなエコシステムの出現等、これまでの既成概念の崩壊が至るところで起こる時代です。我々にとっては、機会と脅威が同時に到来している、つまり、変化は機会となる一方で、手をこまねいていると、既存のビジネスモデルは陳腐化し、大きく価値を毀損するリスクに晒されています。これまでのように商品軸をベースとするアプローチだけでは、もはやソリューションは作り出せない状況だと認識しています。



Global crossvalue platform  
Marubeni

#### 経営戦略の基本方針

##### 2030年に向けた長期的な企業価値向上を追求する

- 成長の土台となる強固な財務基盤の構築・維持
- 既存事業基盤の強化による持続的成長
- 10年先を見据えた新たなビジネスモデル創出による爆発的成長

このような課題意識の中で、2018年6月に丸紅グループの在り姿「Global crossvalue platform」を定めました。時代が求める社会課題を先取りして、タテの進化とヨコの拡張により、社会・顧客の課題に向けてソリューションをつくり出すことを目指します。

この「Global crossvalue platform」を推進・追求し、変化の中で成長の機会を捉え、新たなビジネスモデルの創出にチャレンジしていきます。自ら未来を切り開き、商社の枠組みを超える価値創造企業グループを目指す、これこそが、当社

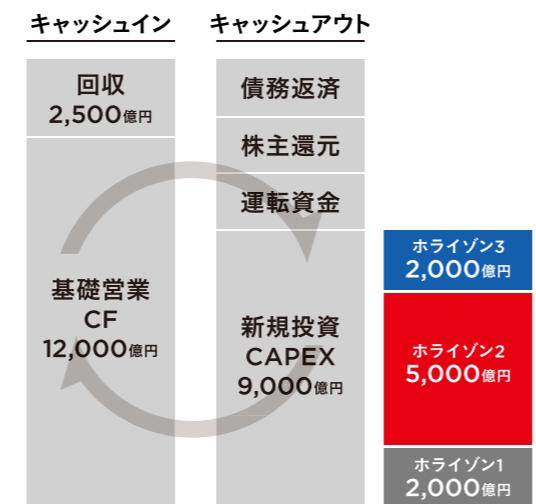
グループが目指す長期的な経営の方向性です。在り姿を実現するための経営戦略は、「成長の土台となる強固な財務基盤の構築・維持」を大前提として、既存事業基盤の強化による「持続的成長」と10年先を見据えた新たなビジネスモデル創出による「爆発的成長」という、時間軸の異なる成長戦略を同時に推進していくことを基本方針としています。

# 中期経営戦略 GC2021

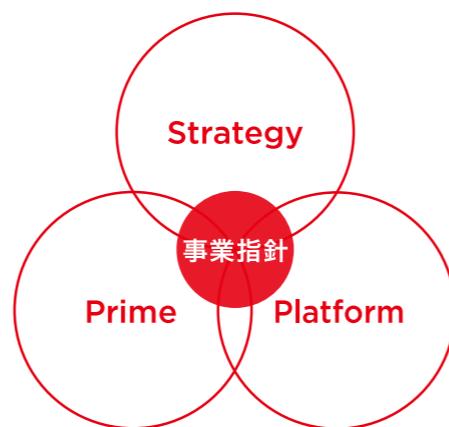
中期経営戦略 GC2021 (2019-2021年度)の3つの重点施策についてご説明します。

1つ目は、「キャッシュ・フロー経営(資本配分方針)」です。基礎営業キャッシュ・フロー(CF)の極大化を追求し、3ヵ年累計で12,000億円を創出します。また、3ヵ年累計の株主還元後フリーCFを黒字化(+1,000億円以上)することで財務規律を維持しつつ、成長への資本配分が基礎営業CFの長期的な極大化に繋がる、正のサイクルを実現します。

2つ目は、「新たな事業指針」です。全ての事業に共通する基本的な考え方として、新たな事業指針「Strategy」×「Prime」×「Platform」=SPPを定めました。「Strategy」とは在り姿と現状のギャップを埋めることと定義し、その戦略の追求を徹底します。「Prime」は丸紅グループによる主体的な事業戦略の実行を意味します。そして「Platform」は丸紅グループのプラットフォームを活かし、社内外の知の掛け合わせにより価値創造を目指します。また、地域・分野・商品等の拡がりが見込める事業をプラットフォームとして、その事業体の成長により、長期的な事業価値向上を図ります。



3ヵ年累計のキャッシュ・フロー計画



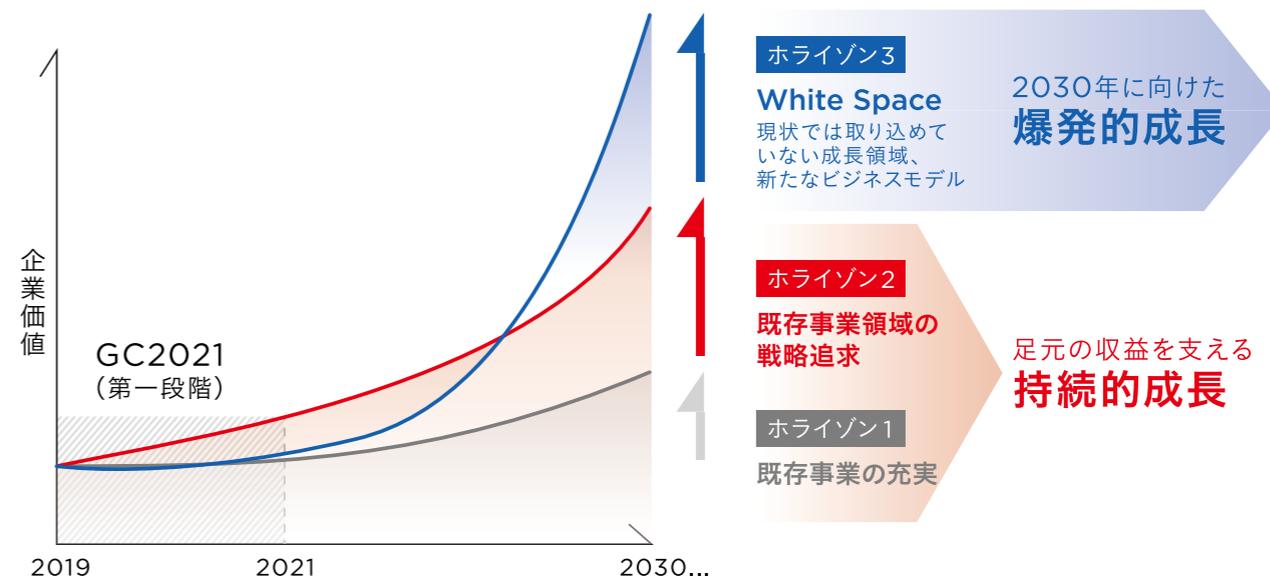
新たな事業指針 SPP

3つ目は「成長戦略」です。既存事業基盤の強化による「持続的成長」と10年先を見据えた新たなビジネスモデル創出による「爆発的成長」という、時間軸の異なる成長戦略を推進するために、3つの成長ホライゾンという考え方を導入しました。即ち、既存事業の充実を図るホライゾン1と既存事業領域の戦略を追求するホライゾン2の双方において持続的な成長を着実に進めつつ、White Space (当社が現状では取り込めていない成長領域、新たなビジネスモデル)を追求

するホライゾン3において爆発的成長を目指す戦略です。

なお、この戦略を推進するための体制として、4月に機構改革を行い、営業の業務執行体制を4階層から3階層にフラット化し、営業本部が迅速に戦略を実行できる体制としました。この新体制の下、既存13営業本部は自らの事業戦略を進化させ、新設した次世代事業開発本部は新たなビジネスモデルの創出を目指します。

3つの成長ホライゾンを同時に推進



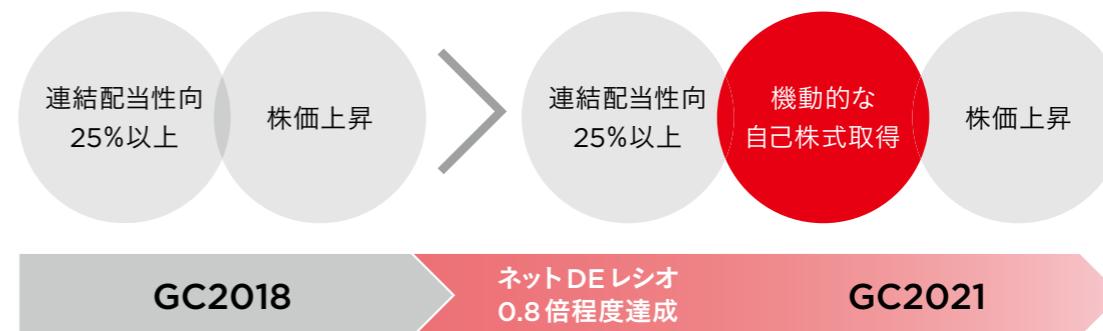
## 経営指標・定量目標、および株主還元方針について

GC2021の経営指標・定量目標は、以下の通り設定しています。これら定量目標の達成に向けて、GC2021で掲げる諸施策を着実に実行していきます。

連結純利益	2021年度	3,000億円
キャッシュ・フロー	基礎営業CF	3カ年累計 12,000億円
	株主還元後FCF	3カ年累計 +1,000億円以上 ネットDEレシオ 2021年度末 0.7倍程度
新規投資 (CAPEXを含む)	3カ年累計	9,000億円程度 ホライゾン3 2,000億円 ホライゾン2 5,000億円 ホライゾン1 2,000億円 (株主還元後FCF目標達成が前提)
ROE		10%以上

長期的な時価総額の向上を追求

GC2021の株主還元方針については、これまでの連結配当性向25%以上を維持するとともに、各年度における配当金は期初に公表する予想配当金を下限とします。また、追加株主還元策として、ネットDEレシオ0.8倍程度を達成後、機動的に自己株式の取得を実施し、株主還元の更なる充実を図ります。

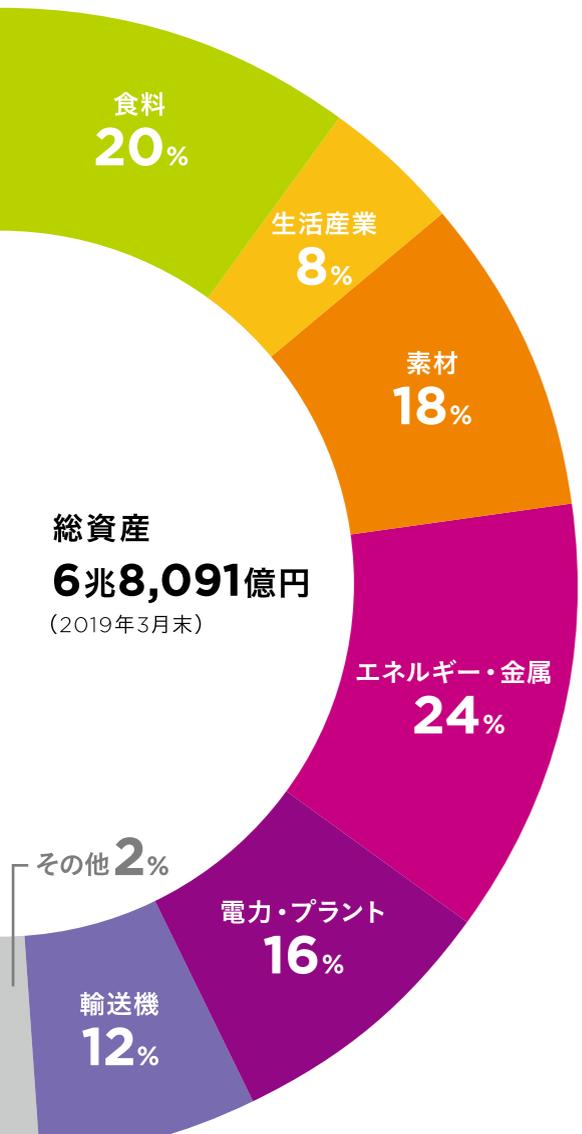


### 前中期経営計画 GC2018(2016-2018年度)の総括

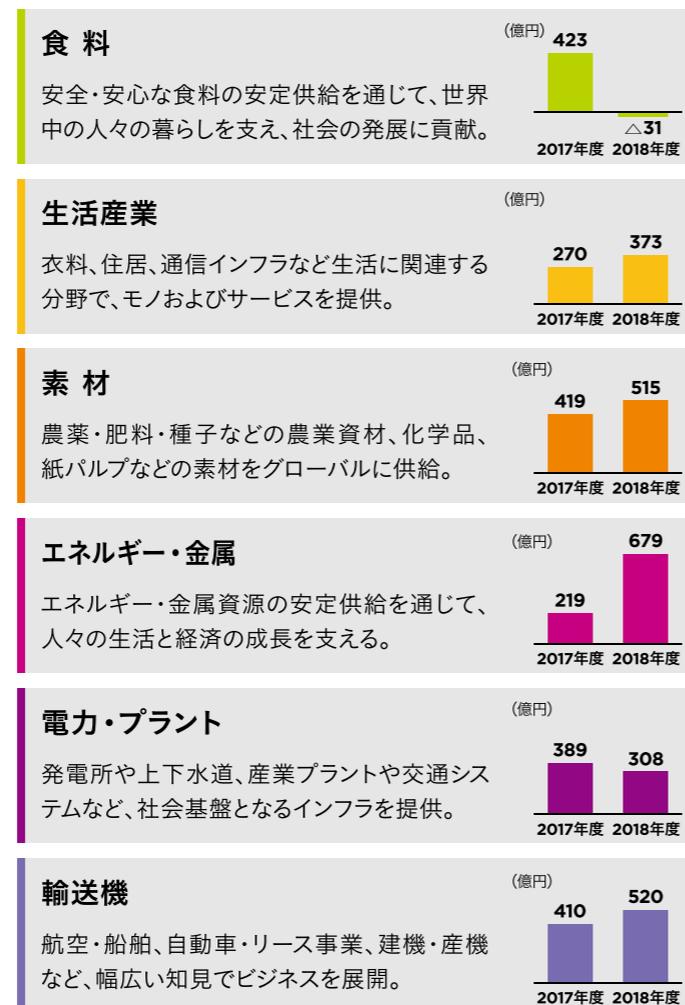
	GC2018 定量目標 (修正後)	GC2018累計期間 実績 2016-2018年度
連結純利益	2018年度 2,000億円 (非資源 1,800億円以上)	2018年度 2,309億円 (非資源 1,804億円)
フリーキャッシュ・フロー (配当後)	2016-2018年度累計 +4,000億円~5,000億円	2016-2018年度累計 +7,404億円
ネットDEレシオ	2018年度末 1.0倍程度	2018年度末 0.90倍
ROE	10%以上	2018年度 13.9%
新規投融资	2016-2018年度累計 4,000億円~5,000億円	2016-2018年度累計 2,873億円
連結配当性向	連結純利益の25%以上	2018年度 26.0%

# FINANCIAL HIGHLIGHT 財務ハイライト

2018年度の連結純利益は2,309億円となり、2期連続で最高益を更新しました。非資源分野では素材の紙パルプが、資源分野ではエネルギーが増益を牽引しました。財務の健全性を示すネットDEレシオは0.90倍まで改善し、注力している財務基盤の強化が着実に進捗しています。

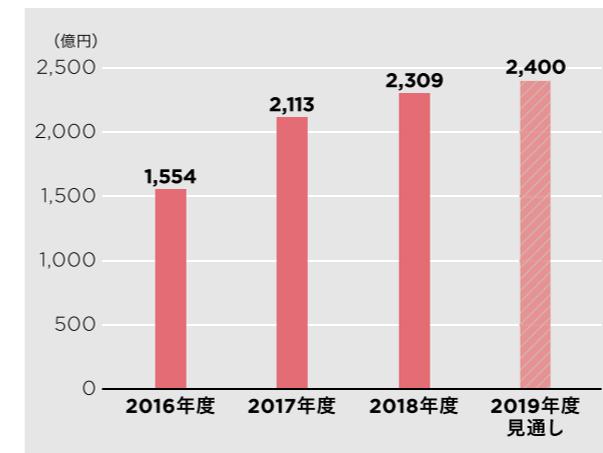


## セグメント別連結純利益

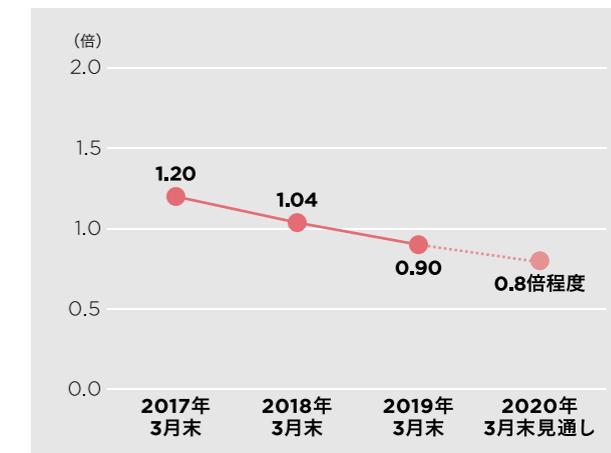


年間配当金は前年度比3円増配の1株当たり34円（中間配当金17円、期末配当金17円）としました。2019年度の連結純利益見通しは2,400億円と、3期連続の最高益更新を予想しています。これに伴い、2019年度の年間配当金は1株当たり35円と予想しており、これを下限とします。

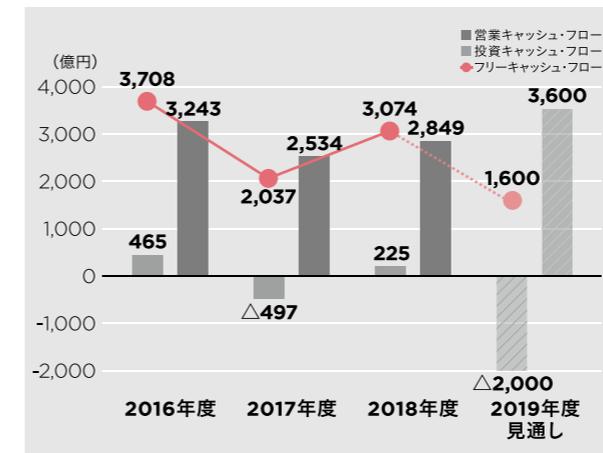
## 連結純利益



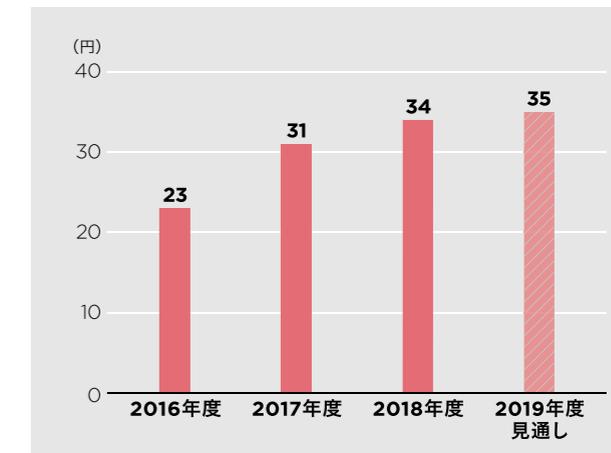
## ネットDEレシオ



## フリーキャッシュ・フロー



## 1株当たり年間配当金



\*2018年4月にオペレーティング・セグメントの「生活産業」を分割し、「食料」及び「生活産業」としています。また、「生活産業」内の「ライフスタイル」及び「電力・プラント」内の「プラント」の一部を、「輸送機」内の「建機・産機」に編入しています。加えて、「素材」内で再編を実施し、「農業化学品」を「アグリーフット事業」に名称変更したうえで、「アグリーフット事業」の一部を「化学品」へ編入しています。これらの変更に伴い、2017年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しています。

更に詳しい情報は当社ウェブサイトをご覧ください。 [www.marubeni.com/jp/ir/](http://www.marubeni.com/jp/ir/)

# 04 Group News グループニュース

グローバルに広がる、丸紅グループの最新トピックやプロジェクトを幅広くご紹介します。

## グローバル

- 2019.1.25リリース  
海外インフラ資産へのエクイティ投資に特化したファンド並びに運営会社の設立 [P.15](#)
- 2019.3.29リリース  
『MMキャピタル・インフラストラクチャー・ファンド1号』の第1次資金募集完了 [P.15](#)

## サウジアラビア

- 2019.1.30リリース  
サウジアラビア王国におけるシュケイク3 造水プロジェクトの長期売水契約締結



完成予想図

## インドネシア

- 2018.12.7リリース  
インドネシア初の大型Gas to Power案件であるジャワ1ガス焚き火力発電プロジェクトの融資契約締結・着工

## ベトナム

- 2019.1.23リリース  
ベトナムにおける段ボール原紙製造・包装資材販売事業開始 [P.14](#)

## フィリピン

- 2019.3.7リリース  
フィリピン共和国・マニラLRT2号線東延伸案件の受注



## 台湾

- 2019.2.21リリース  
大潭（ダータン）大型ガス焚き複合火力発電所建設案件の受注



## ロシア

- 2019.2.19リリース  
ロシアにおける鉱山用ゴム資材の販売会社設立

## 日本

- 2019.2.26リリース  
興銀リース株式会社とエムジーリース株式会社の合併会社化を通じたリース・ファイナンス事業における提携
- 2019.3.1リリース  
アグリスタートアップ・ムスカとの戦略的パートナーシップ締結
- 2019.3.12リリース  
中部国際空港制限区域内における実証実験の実施～日本初、RoboCar® Mini EV Busでの自動走行を公開～

## 米国

- 2018.10.9リリース  
構造ヘルスマニタリングシステムを提供する米国・Acellent社に出資
- 2018.12.11リリース  
米国の自動運転配送スタートアップ・udelv社に出資
- 2019.1.7リリース  
AIを応用した医用画像診断システムを開発する米国・Enlitic社への出資および日本市場向けビジネスの独占的業務提携



自動運転  
配送サービス

## チリ

- 2018.11.15リリース  
チリ共和国・ロスペランブレス銅鉱山のプラント増強計画実行を決定



## ベトナムにおける段ボール原紙製造・包装資材販売事業開始について

2019.1.23 リリース

### 丸紅100%出資により、ベトナムに段ボール原紙製造拠点を構築

ベトナム・バリアブントウ省にKraft of Asia Paperboard & Packaging Co., Ltd.を設立、既に工場建設は着工しており、2020年度下期の商業稼働を予定しています。2022年のフル操業時の年産能力は35万トンを見込んでいます。丸紅は、国内での興亜工業(丸紅出資79.95%)・福山製紙(同55%)の経営・操業経験に加え、海外における段ボール原紙事業の知見を蓄積してきました。興亜工業が有する生産技術・ノ

ウハウと丸紅の販売ネットワークを活用し、丸紅主導の事業運営によって、伸長するベトナム段ボール市場における事業拡大を目指します。

### 経済成長が著しいベトナムで、増大する段ボール原紙需要を取り込む

世界の段ボール原紙需要は、経済規模の底堅い拡大と電子商取引の増大等に伴い、今後も堅調に推移すると考えられます。中でもベトナムはアセアン諸国第3位の9,300万人を超える人口を擁し、国民所得の増加に伴って内需が拡大、また外国資本の輸出産業を数多く誘致することで堅調な経済成長を実現し、段ボール原紙需要においては、タイやインドネシアなど他のアセアンの製紙先進国を上回る年率10%以上

で成長しています。2020年代前半にはアセアン最大の段ボール原紙消費国になることが見込まれています。

日本で培った省資源・省エネルギー技術を活用した段ボール原紙生産により、地域社会との共生を図りながら、同国の更なる産業発展に貢献していきます。

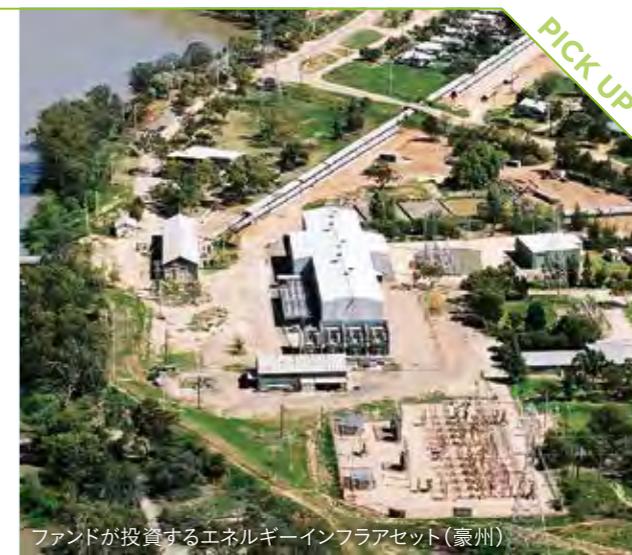
完成予想図



## 海外インフラ資産へのエクイティ投資に特化したファンド『MMキャピタル・インフラストラクチャー・ファンド1号』並びに運営会社の設立について

2019.1.25 リリース

丸紅と(株)みずほ銀行、アセットマネジメントOne(株)の3社は『MMキャピタル・インフラストラクチャー・ファンド1号』を組成し、3社の出資によるファンド運営会社『MMキャピタルパートナーズ(株)』を新設、運営・管理することで合意しました。本ファンドは、交通インフラおよびエネルギーインフラセクターを投資対象とし、中でもOECD加盟国に所在する、操業開始済みかつ安定的なキャッシュ・フローを創出する資産やプロジェクト(ブラウンフィールド)を対象とします。これにより、カントリーリスクやプロジェクトリスクの低減を図るとともに、期中利回りを確保し、年金基金等の機関投資家へ長期・安定的な資産運用先を提供することを目指します。丸紅は、ファンド事業へのシナジーも狙い、これまでの知見と経験を活かし、引き続き開発型案件(グリーンフィールド)を含む海外インフラ投資案件に積極的に取り組むことで、世界中の



ファンドが投資するエネルギーインフラ資産(豪州)

インフラ開発・発展に貢献していきます。

## 『MMキャピタル・インフラストラクチャー・ファンド1号』の第1次資金募集完了について

2019.3.29 リリース

本ファンドは3月に第1次資金募集を完了し、総額約200億円の規模となりました。今後1年間をかけて幅広く投資家を募り、丸紅が開発・保有している豪州の資産・プロジェクトをシードアセットとして投資運用を始め、欧州・米州の優良資産への投資により最大500億円の運用規模を目指します。

# 世界の街から

ニュージーランド

丸紅ニュージーランド会社  
橋本 尚

## 森の神に会う

古代からニュージーランドに植生するカウリという木をご存知でしょうか？

ニュージーランドでも比較的雨が多く温暖な気候の北島の北部にだけ現存する樹木で、その起源は恐竜が歩き回っていたジュラ紀にまで遡ります。非常に成長が遅い一方で寿命の長い木であることから、地球で最も古い樹木、最も成長の遅い樹木といわれています。かつてはニュージーランドの北部にはカウリの森が広がっており、先住民のマオリ族は家やボートの材料に使っていたようです。その後、入植者がその固くて丈夫な木の特徴を活かし、船のマストなどに使うために大量に伐採したため、現在ではその4%程度しか残っていません。そんなカウリの中でも一番大きいといわれている「Tane Mahuta」(マオリ族の言葉で「森の神」の意味)はオークランドから北へ車で4時間ほどの

ワイポウワ森林保護区の中にあります。遊歩道を5分ほど歩くと、忽然と「Tane Mahuta」は現れます。高さ45.2m、幹の胴回り15.4m、樹齢は2000年以上。原生林の中に聳え立つその姿は何かを語りかけてくるような風格と圧倒的なボリュームで、単なる樹木を超越した存在に感じられます。まさに「森の神」という言葉がふさわしく、その神々しさに訪れた人たちは畏敬の念を抱くのか、言葉少なに感想を語り合うだけで、大声で騒ぐような人はいません。驚きのあまり笑顔になってしまう人もいます。ニュージーランド観光というと、風光明媚な氷河や湖の多い南島が中心になりますが、カウリの森を訪れて古代のパワーを感じられてはいかがでしょうか。



筆者・「Tane Mahuta」の前にて

コラム

正新和

For Sustainability Management

サステナビリティに対する考え方

丸紅は、社は『正・新・和』の精神に則り、公正明朗な企業活動を通じ、経済・社会の発展、地球環境の保全に貢献する、誇りある企業グループを目指します。

上記は丸紅グループの経営理念であり、サステナビリティに対する考え方を明確に示しているものです。環境や社会の要請を先取りして、プロアクティブにソリューションを提供していくことこそ、丸紅グループにとってのサステナビリティです。

世の中では、気候変動、森林破壊、人権問題などが、地球環境と社会の持続可能性を脅かす重要課題となっています。これらの課題に対して、企業の中長期的な方針を明確化し実践することが、企業価値向上に直結すると考えています。

丸紅では、グループを挙げたサステナビリティへの取り組みを一層強化・推進していくために、重要な要素・課題を「基盤マテリアリティ」、「環境・社会マテリアリティ」として特定し、公表しています。ぜひ、サステナブル・デベロップメント・レポート 2019(右記)をご覧ください。

### サステナブル・デベロップメント・レポート 2019 を公開

2月28日、「サステナブル・デベロップメント・レポート 2019」を当社ウェブサイトで公開しました。これまで主に統合報告書やウェブサイトで報告してきた情報を分かりやすく一元化したものです。丸紅グループは、「今日より豊かな未来を創る」ため、今後もサステナビリティへの取り組みを日々進化させていきます。

サステナブル・デベロップメント・レポート 2019  
<https://www.marubeni.com/jp/sustainability/report/>



## 株式情報

### ●株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行済株式の総数 1,737,940,900株  
株主数 171,841名

### ●大株主 (2019年3月31日現在)

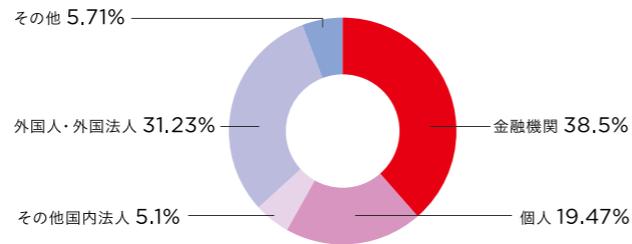
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	117,801	6.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	97,397	5.61
明治安田生命保険相互会社	41,818	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 5)	38,109	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 9)	32,940	1.90
株式会社みずほ銀行	30,000	1.73
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	30,000	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 7)	26,476	1.53
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	26,174	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 1)	25,412	1.46

- 持株数は千株未満を切り捨てています。
- 持株比率は発行済株式総数から自己株式数を控除して算定し、小数点3位以下を四捨五入しています。

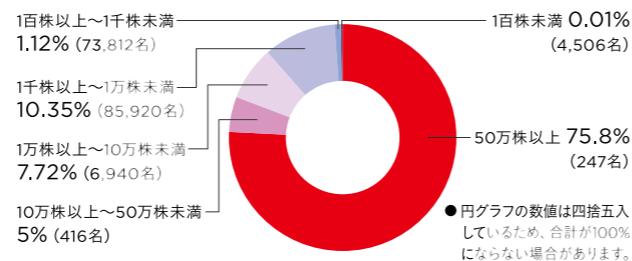
### ●株価/出来高の推移 (2018年10月1日～2019年3月31日)



### ●所有者別分布状況 (2019年3月31日現在)



### ●所有株数別分布状況 (2019年3月31日現在)



直近/高値/安値(東証)  
直近(終値) 765.0円 2019年3月29日  
高値(ザラ場)1,072.0円 2018年10月2日  
安値(ザラ場)709.7円 2018年12月26日

## 会社概要/役員

### ●会社概要 (2019年3月31日現在)

創業……………1858年5月  
設立……………1949年12月1日  
資本金……………262,686百万円  
従業員の状況……………従業員:4,418名  
平均年齢:41.9歳  
平均勤続年数:17.2年

- 上記人員には、国内出向者617名、海外店勤務者・海外出向者・海外研修生894名が含まれております。また、上記4,418名のほかに、海外現地法人の現地社員1,468名、海外支店・出張所の現地社員が432名おります。

### ●当社ネットワーク (2019年4月1日現在)

国内:本社……………東京都中央区日本橋二丁目7番1号  
支社・支店・出張所…北海道支社、東北支社、中部支社、大阪支社、中国支社、九州支社等11カ所

海外:海外支店・出張所…モスクワ支店、イスタンブール支店、ヨハネスブルグ支店、シンガポール支店、クアラルンプール支店等57カ所

現地法人……………丸紅米国会社、丸紅欧州会社、丸紅アセアン会社、丸紅中国会社等29の現地法人およびこれらの支店・出張所等38カ所

### ●海外ネットワーク (66カ国124カ所/2019年4月1日現在)



### ●役員 (2019年6月21日現在)

取締役会長……………國分文也  
代表取締役社長\*……………柿本真澄  
代表取締役副社長執行役員\*…松村之彦、高原一郎  
代表取締役専務執行役員\*…矢部延弘  
代表取締役常務執行役員\*…宮田裕久  
取締役……………北畑隆生、高橋恭平、福田進、翁百合  
監査役……………郡司和朗、南晃、吉戒修一  
八丁地隆、米田壯  
専務執行役員……………岩佐薫、寺川彰、河村肇  
常務執行役員……………石附武植、小林武雄、Michael McCarty  
相良明彦、小林伸一、堀江順、及川健一郎  
執行役員……………岡田英嗣、酒井宗二、古賀久三治、島崎豊  
富田稔、二井英一、熊田秀伸、平澤順  
佐藤誠、大平裕一、古谷孝之、横田善明  
板井二郎、武智康祐、安藤孝夫、寺垣毅  
市ノ川覚、今村卓

- \*印の各氏は、代表取締役であり、かつ執行役員を兼務しています。
- 取締役北畑隆生、取締役高橋恭平、取締役福田進及び取締役翁百合は、社外取締役です。
- 監査役吉戒修一、監査役八丁地隆及び監査役米田壯は、社外監査役です。
- 当社は業務運営の一層の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は33名で構成されています。

## IR ニュースメールを配信しています

決算情報はもちろん、最新のビジネスの動きを伝えるニュースリリースなど、当社の情報をタイムリーにお届けします。メールアドレスをお持ちの方ならどなたでも無料でご登録いただけます。ぜひご利用ください。

[www.marubeni.com/jp/ir/news/mail/](http://www.marubeni.com/jp/ir/news/mail/)

詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。

# IFME®

## 子どもたちの足の健やかな成長を願って。

イフミーは2000年3月に誕生した(株)丸紅フットウェアのオリジナルブランド。  
産学協同開発の健康機能や、パパ・ママたちの声を反映した工夫が  
たくさん詰まった自慢の靴たちです。育ち盛りの足のことを一途に考え、  
おかげ様で日本を代表する子ども靴ブランドに成長しました。  
まもなく誕生20周年。日本から世界へ。さらなる飛躍を目指します。



## 株主メモ

事業年度 ..... 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 ..... 毎年6月  
期末配当金支払株主確定日 ..... 毎年3月31日  
中間配当金支払株主確定日 ..... 毎年9月30日  
株主名簿管理人および  
特別口座管理機関 ..... みずほ信託銀行株式会社  
〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
同事務取扱場所 ..... みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部  
〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
単元株式数 ..... 100株  
上場取引所 ..... 東京・名古屋  
公告方法 ..... 電子公告  
(なお、当社の電子公告は、当社インターネットホーム  
ページ以下のアドレスに掲載します。ただし、事故その  
他やむを得ない事由によって電子公告による公告をする  
ことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)  
<https://www.marubeni.com/jp/koukoku.html>  
証券コード ..... 8002  
ウェブサイト ..... [www.marubeni.com/jp/](http://www.marubeni.com/jp/)

## 株式事務に関するご案内

- 未払配当金のお支払い  
みずほ信託銀行・みずほ銀行の本店および全国各支店にてお支払いいたします。  
※なお、みずほ証券の本店および全国各支店においても、取り次ぎをいたします。
- 配当金の支払明細の発行  
みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取方法のご指定、確定申告、相続に伴うお手続き等  
【証券会社に口座をお持ちの株主様】  
口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。  
【証券会社に口座をお持ちでない株主様(特別口座に記録されている株主様)】  
みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。  
※確定申告の際には、株式数比例配分方式以外の配当金受取方式を選択された株主様については、本年5月31日付で送付いたしました配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。

### お問い合わせ先

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-288-324

株主レポート まるべに No.126 (年2回発行) 2019年6月21日発行 発行人/小倉泰彦  
発行/丸紅株式会社 財務部 〒103-6060 東京都中央区日本橋二丁目7番1号 TEL 03-3282-2418



環境保全のため、環境  
に配慮した植物油インキ  
で印刷しています。

将来見直しに関する注意事項:本紙に掲載された予測および将来の見直しに関する記述等は、本紙の発行日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本紙の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本紙に掲載された予測および将来の見直しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。